

2025年度 事業報告 (2025年4月1日～2026年3月31日)

[I] 公益目的事業

1. 推進工法、推進施工技術及び推進工事に使用される資機材に関する調査研究（公益目的事業1）【2025年度の取組】

- ① 大口径部会は、「推進工法用設計積算要領：泥水式推進工法編、土圧式推進工法編、泥濃式推進工法編、超大口径管推進工法編（土圧式推進工法）」及び「刃口式推進工法編」について必要に応じてホームページにQ&Aを追加するとともに、改訂に向けた調査検討を行った。
- ② 小口径部会は、「推進工法用設計積算要領：小口径管推進工法・高耐荷力管推進工法編」（2022年改訂版）について必要に応じてホームページにQ&Aを追加するとともに、改訂に向けた調査検討を行った。
- ③ 低耐荷力部会は、「推進工法用設計積算要領：小口径管推進工法・低耐荷力管推進工法編」（2022年改訂版）について必要に応じてホームページにQ&Aを追加するとともに、改訂に向けた調査検討を行った。
- ④ 鋼製管推進部会は、「推進工法用設計積算要領：鋼製さや管推進工法編」（2022年改訂版）について必要に応じてホームページにQ&Aを追加するとともに、改訂に向けた調査検討を行った。
- ⑤ 損料部会は、「推進工事事業用機械器具等損料率参考資料」（2025年度版）を発行するとともに次年度版の改定作業を行った。
- ⑥ 講座部会は、「推進工法体系：I、II、III」（2023年版）について、必要に応じてホームページにQ&Aを追加するとともに、改訂に向けた、調査検討を行った。
- ⑦ 安全対策委員会は、推進工事に伴う労働災害防止に関する調査を実施した。
安全部会は、推進工事における安全確保、向上に資するため、会員が実施した推進工事を対象に、労働災害調査を実施し、その結果を解析し、労働災害防止のための留意事項を取りまとめた。また、会員外が実施した推進工事に係る労働災害実態についても適宜情報収集を行い、留意すべき事項について検討した。さらに、安全パトロールを実施し、推進工事における安全確保のための運動を推進した。
- ⑧ 適正化（リスクアセスメント）部会は、工事施工トラブル事例集等の検討を行った。

2. 推進技術、工法に関する技術事項についての普及、啓発を図ることを目的とした講習会等の開催（公益目的事業2）【2025年度の取組】

- ① 2025年5月から6月に推進工法講座講習会を東京、名古屋、大阪、福岡の4会場で開催した。
- ② 他の団体が実施する推進技術及び工法に関する講習会へ講師を派遣した。
- ③ 2025年7月、国土強靱化のスピードアップ、非開削工法の市場拡大及び人材確保促進を目的として、国土交通省へ推進工法など非開削工法の活用に関する提案活動を日本非開削技術協会と合同で実施した。
- ④ 地方公共団体等からの推進技術、工法に関する照会等に適切に対応し、技術の普及、啓発を図った。

3. 推進工法用設計積算要領等の技術図書編纂及び発刊

（公益目的事業3）【2025年度の取組】

- ① 「推進工事用機械器具等損料率参考資料」（2025年度版）を発刊した。

4. 推進工事技士資格及び登録基幹技能者制度

（公益目的事業4）【2025年度の取組】

- ① 2025年7月に推進工事技士一次・二次試験を東京、名古屋、大阪、福岡の4会場で実施した。
- ② 2025年9月から11月に推進工事技士更新講習を実施した。講習にはeラーニングを初めて導入し、従来の自主学習とeラーニングを併用して講習を行った。
- ③ 国土交通省から建設キャリアアップシステム（CCUS）登録技能者の「都市トンネル技能者能力評価基準」について2025年8月に認定を受けた。認定後、登録基幹技能者講習及びCCUS能力評価を新たに公益事業として追加するため、内閣府に事業の変更認定の申請を行い12月に認定を受けた。
- ④ 事業変更の承認により、2026年1月からCCUS登録技能者の「都市トンネル技能者能力評価」を開始した。
- ⑤ 「登録都市トンネル基幹技能者講習」の2026年度の講習会の実施に向け、講習をeラーニングで実施することなど国土交通省と協議を行い、計画、準備を進めた。

5. 推進工法・推進技術等の普及、開発、及び研究にかかわる表彰

（公益目的事業5）【2025年度の取組】

- ① 第36回黒瀬賞について、受賞者を表彰した。また、第37回黒瀬賞について

候補者を公募・選考した。

6. 推進技術・工法の海外への情報発信（公益目的事業6）【2025年度の取組】

- ① 海外からの調査団等との情報、意見交換等を通じ、推進工法技術に関する最新事項について、情報発信とともに情報収集に努め、国土交通省等と連携しインドネシアのバンドン工科大学で推進工法のセミナーを行うなど国際交流を推進した。さらに、2025年11月にインドネシアのバンドン工科大学と、同国の下水道事業における推進工法の普及展開に関する協力事項の覚書を取り交わした。
- ② 海外での推進工事に関するプロジェクトに必要な応じて協力した。

【Ⅱ】相互扶助事業

1. 下水道展への参加（相互扶助事業1）【2025年度の取組】

- ① 公益社団法人日本下水道協会が主催する下水道展（大阪）に協賛・出展した。

2. 特定技能外国人受け入れ制度への協力（相互扶助事業2）【2025年度の取組】

- ① 試験機関及び関係する団体が実施する国内及び海外での試験及び支援事業等について、当協会会員へ情報提供を行った。

【Ⅲ】その他の管理部門

1. 総会・役員会の開催

- ① 総会

対 象	開 催 回 数	開 催 時 期
定時総会	1回	5月

- ② 役員会等の開催

対 象	開 催 回 数	開 催 時 期
理事会	3回	4月、5月、3月
企画運営委員会	2回	4月、3月